

# 利用される方へ

1. 資料の最終収録年は、原則として令和2年(または令和2年度)を主とし、資料の有無、その他の理由で適宜伸縮したものもあります。
2. 資料は主に市内各官庁、団体、法人および市内各部課などからの報告によるもの、または本市で直接収集したものであり、資料の出所を各表の下部右に掲げています。
3. 資料出典元の団体及び法人の方針等により、前年分から掲載項目を変更している箇所があります。
4. 期間について、年次とあるのは(1月～12月)、年度とあるのは(4月～3月)を示しています。特に断りがない場合は年次を示します。
5. 数字の単位未満は四捨五入または切り捨てをしたために総数と内訳が一致しない場合もあります。
6. 数字の単位については各表左上に注記しましたが、一見明瞭なものは省略しました。
7. 統計表中の一般的な記号の使い方は次のとおりです。「統計表における機械判読可能なデータ作成に関する表記方法について」が令和2年12月18日付で公表されたことに伴い、令和3年版から次のとおり変更しています。

旧 (～R2年)	新 (R3年～)
0 → 単位未満	0 → 集計した結果がゼロ、表章桁未満
— → 皆無	*** → 集計に必要なデータがない
… → 不詳	X → 秘匿データ
× → 発表を差し控えるもの。	
△ → 負の数	
/ → その欄は数字の入らないもの。	

8. 利用にあたって疑義あるいはさらに詳細な資料を必要とされる場合は、本市企画戦略部政策企画課統計分室、または資料出典元の各機関に照会してください。